事務事業ID 1468

平成 24 年度 **事務事業マネジメントシート** 平成 24 年 11 月 1 日作成

事務事業名		し尿処理施設災害復旧事業				□ 実施計画登載事業 □				□ 合	□ 合併建設計画登載事業				
/	政策名		豊かな環境の例	かな環境の保全と共生			事業期間						事業		
政策体系	+					▶ 単年度のみ			云訂	示人	垻	<u> </u>	争未		
		0 5 5 世域環境の保全と共生					単名	年度繰返							
	基本事業名	0 3 し尿の	適正処理の推	王進			-	開始	年月	隻~)	0.0	0.7	0.1	0.1	00
	根拠法令部課名	気仙広域連合	音 衛生課			~	期間	間限定複数	女年度		06	07	01	01	00
	所 <u>係</u> 名	総務係		電話 0192-	-26-3739	Ţ		·画期間】 3 年度	~ 23	年度					
				内線	直通		全体	計画欄の約	総投入量を	記入	<u></u>				L .
Ē	東日本大震災の温	津波により衛生セ	アンター1階部分	細。期間限定複 の電気室、ポンプ	室等主要設備機	器の	りほり	ぼ全て冠水	こたこ -	П		期間限 逐支出金	. –	数年度 0 799) み) 9,183
5	災害復旧工事は「	東日本大震災に	に係る廃棄物処.	きない状況であった 理施設災害復旧費	貴補助金」によりま	ミ施し	し、死		+構成 総	事源	±n \± n	有県支出 会	_		,,,,,,,,
市	町からの負担金に	こより賄った。この	の負担金には震	災復興特別交付	兇措置がなされて	いる)。		投入	事業費	- 전 - 건	b方債 - の他			
									量			般財源 計 (A)			8,664 7,847
									<u></u>	人正	規職員	従事人	.数		2
									Ė			務時間 計(B)			2,120 8,480
												.商(((((((((((((((((((6,327
1	現状把握の部	S(DO)													
(1)) 事務事業の目) 手段(主な活動	的と指標					(E)	洋制 护押	(事務事業の	T = 1 = 2 -	+				
	・ 于段(主は治男) :年度実績(前年		な活動)	活動)				/ 白 判 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・ (事務事業の	^{活動重を表}	をす 指標)	<u> </u>		単位	<u> </u>
				ホールを基本におして記録表記記録			ア	施設の建築	築面積					m²	
					.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	5	イ								
	今年度計画(今年度に計画している主な活動) なし						ゥ								
								分 多指揮	(対象の士き	たます性	・ 本亜ノ				
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称				単位					
東日本大震災の津波により被災した			た施設、設備。	施設、設備。			カレ尿、浄化槽		と槽汚泥の	夢汚泥の受入量				kl	
						7	+	震災前の	1日当たりの)公称处	1理能力	ל		kl	
	意図(この事業					ク 施設の休止日数				目					
	がの処理が飲み	と別と回体にわこ	なんのよりにする	えるようにする。			⑦ 成果指標(対象における意図の)								
						7	1	/h/= // - >		称		\		単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業に								サ 復旧後のし尿等処理率(処理							
他設を復旧することにより、し床処理るし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理			胆施設を再稼働し、当広域連合管内から排出され することができる。			シ 復旧後の1日当たりの公称処			心理能力 kl						
						$ \ \ $	ス	復旧後の	施設の休止	:日数				日	
(2))総事業費•指村	漂等の推移	年度	00 to the (thinks)	0.4 ft ft / [] HE			ر السار المار	20 5 5	/ D 1== \	07.5	÷ (0.4		20 5 5	/ D 1= \
	国庫支出	金	単位 千 円	23年度 (実績) 799,183	24年度(目標)	2	5年,	度(目標)	26年度	日標)	2/年	度(目標	票)	28年度((日標)
	事 都道府県		千 円	100,100											
	業内地方領		千円												
投	費 訳 その他 一般財源	<u> </u>	千 円	538,664											
入		· 費計(A)	千円	1,337,847	0			0		0			0		0
量	人 正規職員従	事人数	人	2											
	件延べ業務時間		時間	2,120											
	費人件費計(E		千円	8,480	0			0		0			0		0
	トータルコ	スト(A)+(B)	千円 2	1,346,327	0			0		0			0		0
	@ 17 ±1 15 1	ア 		2347.12		1									
	⑤活動指					1									
		, d		0051		1									
	@±1.5.11	力 -		3954		1									
	⑥対象指			130					1						
		2		334											
	0 = .	"		100											
	⑦成果指	標シ	kl	130											

事務事業ID

1468

事務事業名 し尿処理施設災害復旧事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成23年3月11日の東日本大震災の津波により、当広域連合衛生センターが被災し、し尿・浄化槽汚泥の処理ができなくなったことから、「東日本大震災 に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金」により、復旧工事を実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

震災後、衛生センターでのし尿・浄化槽汚泥の処理ができなくなったことから、当広域連合の構成市町は当該市町から排出されるし尿・浄化槽汚泥を県内 陸部の施設に運搬し処理を委託しなければならない状況となった。

⇒【理由】 ラ

⇒【理由】 ¬

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

し尿処理の早急な再開が望まれた。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある 結びついている

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

し尿処理施設が稼働し、し尿等の処理ができることは環境の保全と住民の快適な暮らしに繋がる。

的 ② 公共関与の妥当性

目

妥

当

性

評 価

有

効

性

評

効

淧

性

評

⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある ▶ 妥当である **⇒【理由】**

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達成する目的か?

廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、し尿等の処理は市町村で行わなければならないとされており、当広 域連合は構成市町から排出されるし尿・浄化槽汚泥の処理をおこなっている。当広域連合管内において、し尿等 の処理施設は他にない。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある **⇒【理由】→** ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ⇒【理由】ラ 適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?

施設の復旧は、し尿処理施設が休止することなく稼働し、管内から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理す ることを目的としているため適切である。

④ 成果の向上余地

⇒【理由】 → 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 ラ

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

災害復旧後は、施設を休止することなく管内から排出されたし尿・浄化槽汚泥を全て処理している。仮設住宅から 排出される浄化槽汚泥等により、処理量は震災直前と比べ多くなっている。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】□

当広域連合管内には、し尿処理をおこなえる代替施設が無く、復旧工事が終了するまでの間、構成市町は県内 陸部の施設にし尿等を運搬し、処理を委託していた。衛生センターでのし尿等の処理が行わなければ、処理料に

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

加え運搬費用も掛かることとなるため、構成市町の負担が大きくなる。

⑥ 類似事業との統廃合・連携の 🖂 他に手段がある 👈 (具体的な手段, 事務事業) 可能性

目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができない ⇒【理由】 つ 東日本大震災の津波により被災した施設の復旧であることから、災害復旧事業として「東日本大震災に係る廃棄 物処理施設災害復旧費補助金」を用いて事業をおこなった。

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映

✔ 他に手段がない

削減余地がない

⇒【理由】 🗳

⇒【理由】□

⑦ 事業費の削減余地

⇒【理由】→ 削減余地がある

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

成果を下げずに事業費を削減できな いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

災害復旧事業は「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金」により行われており、残りの財源で ある構成市町からの負担金についても震災復興特別交付税措置がなされている。また、単独事業である屋根改修 事業と同時におこなったことにより、足場の架設費等の経費が節減された。補助率については、暫定的に2/3として補助金が交付されたが、今後、8/10~9/10で交付決定される(追加交付)見込みである。

性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 評 減余地

⇒【理由】→ 削減余地がある ▼ 削減余地がない ⇒【理由】ラ

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

単独事業の屋根改修事業と併せておこなったことから、効率的に事務をおこなうことができた。

⑨ 受益機会・費用負担の適正 公 化余地 **平**

見直し余地がある ⇒【理由】 ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ 公平・公正である ⇒【理由】ラ

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

この事業は、「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金」により実施し、残りの財源である構成市 町からの負担金にも「震災復興特別交付税措置」がなされるため、適正である。

(大船渡市)

事務事業ID 1468	事務事業名し尿処理	里施設災害復旧	事業			
3 評価結果の総括と今後の方	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	への反映)(PLA	N)			
(1) 1次評価者としての評価結果	₹(2枚目と整合を図るこ	(2)	全体総括(振り返り、		安心して快適に暮らすこ	しょどつる
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直し会	戻地あり	き、地域の環境保全に	繋がる。この事業に	は国からの補助金と構成で	打町か
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し系	ὲ地あり ↓	る。また、単独事業であ	る屋根改修を同時	金にも交付税措置がなさ テにおこなったことで、工事	
③ 効率性 ▼	☑ 適切 □ 見直し糸	全地あり 一	と事務量の節減に繋が	った。		
④ 公平性 ▼	⑤ 適切 □ 見直し系	戻地あり				
(3) 次年度の方向性(改革改善3	案)・・・複数選択可 (ただ	し、廃止・休止・琲	見状維持は他と重複不可	丁) (4)改	革・改善による期待成	果
「			現状維持 現状維持 生改善)	きる成果に	改革改善案を実施した場合に其 こついて該当欄に「●」を記入す ・・休止の場合は記入不要	する。
(上記方向性に対する具体的 事業終了(平成23年度の単年度			· — - — - i		コスト 削減 維持 増加	IΠ
					向 上	
				成果	維 ×	
					低	
(c) 小女小女大中田十八日 <i>不知</i> 。	カナベモ無晒しての知力	ᄷᆔᆉᄔᆌᆂᅧ	5.05		下	
(5) 改革改善を実現する上で解え	次 9 へさ	東メは特記争り	具寺			
			(職 名) ※原則として旅	施策の主管課長	(氏名)	
4 事務事業の2次評価結果		2次評価者	衛生課		(A 4)	
(1) 1次評価結果の客観性と出来	来具合					
①記述水準(1次評価の記述 ☑ 記述不足でわかりにくい □ 一部記述不足のところ □ 記述は十分なされてい	い がある	尺)				
②評価の客観性水準(2次評 客観性を欠いており評 一部に客観性を欠いた 客観的な評価となってし	価が偏っている(事務事事とところがある	業の問題点、課	題が認識されてない)			
(2) 2次評価者としての評価結果)評価結果の根拠と	理由		
	☑ 適切 □ 見直し糸		事業の意図を把握して		となっている。	
		———— }地あり				
	」 適切 □ 見直し糸	——— <mark>[`</mark>				
	」 適切 □ 見直し新					
(4) 次年度の方向性(改革改善)			3.比維持け他と重複不同	π\ (5) 2 /σ	革・改善による期待成	里
i	目的再設定	- — - — — — — — — — — — — — — — — — — —	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	左記(4)に。 「●」を記/ 場合には、 (廃止	より期待できる成果について該 する。また、1次評価と内容が 1次評価の結果も「O」で記入 ・休止の場合は記入不要 コスト 削減 維持 増加 向 上	当欄に が異なる。 する。 を)
5 最終評価結果				ı		
(1) 行政経営推進会議等での指	摘事項					
i						

-3/3-